貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	427,492	流動負債	44,697
現金及び預金	369,618	買掛金	9,368
売掛金	54,174	短期借入金	13,768
未収入金	1,532	未払金	2,065
前払費用	2,166	未払費用	5,658
仮払税金	0	前受金	9,587
固定資産	438,281	預り金	436
有形固定資産	433,085	未払法人税等	296
建物	282,444	未払消費税	1,521
構築物	20,574	賞与引当金	1,995
機械装置	116,909	固定負債	99,668
車輛運搬具	1,185	長期借入金	75,662
器具備品	11,972	受入敷金保証金	13,506
無形固定資産	1,125	長期預り金	10,500
電話加入権	1,125	負債合計	144,366
投資その他の資産	4,070	純 資 産 の 部	
投資有価証券	452	株主資本	721,407
出資金	10	資本金	100,000
差入保証金	50	資本剰余金	393,450
長期前払費用	3,532	資本準備金	393,450
リサイクル預託金	25	利益剰余金	227,956
		その他利益剰余金	227,956
		繰越利益剰余金	227,956
		純資産合計	721,407
資産合計	865,774	負債・純資産合計	865,774

(註)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

 ①有形固定資産

 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。(平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、

取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することが可能となりましたが、当社ではこの処理方法を採用せず改正前の処理方法を継続し取得価額の5%をもって償却を終了する処理方法としております。)平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法 税抜方法によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

令和2年3月31日現在、担保に供している資産はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

1,992,509千円

(3) 記載金額

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) その他

有形固定資産の計上額からは、下記の国庫補助金等の金額が圧縮記帳として減額されております。

建	物	149,727千円		
構	築	物	38,058千円	
機	械	装	置	61,285千円
器	具	備	品	27,945千円
合		計	277,017千円	